

教育実践

「観光」をキーワードとする連携教育プログラムの実践
—産社らしいアクティブ・ラーニングを求めて—小澤 亘ⁱ

10年近くにわたり取り組んできた演習授業を基盤とする嵐電沿線観光プロジェクトを振り返りながら、産業社会学部らしい「学び」の可能性について考察する。アクティブ・ラーニングに向けた試行錯誤から、学びの「場」としての地域社会が学生が真にアクティブに学んでいくための確かな支えとなることを確認する。そのうえで、大学教育のさらなる充実に向けて、社会連携を推進していこうとする際、大学側が直面する課題を整理し、産社らしいアクティブ・ラーニングの展開について考える。

キーワード：アクティブ・ラーニング、PBL、社会連携、嵐電沿線観光プロジェクト、京都観光学生留
学生ネット、右京区まちづくり支援制度

はじめに

産業社会学部（以降、産社と略称する）の学部文書として、学部の学びの特徴を表現する言葉として、「アクティブ・ラーニング」という用語が使われはじめたのは、学部ハンドブック『HANDBOOK - 産業社会学部で学ぶ』（1997年版）に遡ることができる。新任3年目の教員だった私は、導入教育用テキスト編集委員会幹事（1996年度）を任された。

赴任して間もなく、産社教員たちの教育に対する熱い姿勢に深い感銘を覚えた。また、社会学に留まらず経済学、政治学、産業技術、文化・芸術、メディア、スポーツ、福祉分野などに関する専門家が集い、「現代社会のニーズに応えるため、新しい学問を創造していく」という学部理念が学部創設30年を過ぎても熱く語られていることに感動した。

新任の年、基礎演習（1回生向け小集団教育）の

担当者として、「問題の発見→文献リサーチ→文献読解→グループ・ディスカッション→プレゼンテーション→クラス・ディスカッション」という流れで授業設計し、意気込んで臨んだところ、授業開始間もないというのに、隣のリム・ボン先生の教室は空だった。リム・ボン先生の基礎演習では、まず、学生たちをフィールドに出させ、京都の街を体感させて、問題意識を涵養していくというスタイルで授業を進めていた。

また、「書を捨てよ、町に出よう」という寺山修司の言葉を言い換えた「書を持って町に出よう」を学びの標語とされていた中村正先生のゼミでは、学生たちがコミュニケーションスキルや共感能力を磨くために、体を動かしながらグループアクティビティをキャンパス内で嬉々として行っていた¹⁾。京都青少年活動センターが紹介してきたイニシアティブ・ゲームなどを実施していたようだ²⁾。

今まで、古典研究の世界で文献研究に終始してきた私は、こうした産社的な学び方に触れ、眼を洗われるような思いだった。以来、大学における学びの

i 立命館大学産業社会学部教授

在り方について、深く考えさせられるようになった。

当時、東京大学教養学部基礎演習テキスト『知の技法』(小林康夫・船曳建夫編著、東京大学出版、1994年)の出版が話題となっており、大学での学び方を提案する文献が多数出版されはじめていた。そのなかで出会ったのが、当時、日本に紹介されてすでに12年以上が経っていたトニー・ブザンの学びの図式(図1)である(佐藤哲訳『頭が良くなる本』、東京書籍、1982年)。学ぶ側の主体的な姿勢によって、いかに学びの質が変わるかが、端的に表現されている。細分化された学問から組み立てられたカリキュラムを受動的に学ぶだけでは、取り込める情報量は少ないし、有効に使える知識としては身につかない。しかし、目的意識を持って主体的に学び始めると、学問分野の壁は取り払われ、自身の必要に応じて融合された知識がどんどんと取り込めるというわけである。

こうしたなか、立命館大学教育科学研究所(当時)に集っていた教員が、全米の大学で組織されるFD関連組織の会長(ハーバード大学歴史学担当教授)を招聘し、大学におけるアクティブ・ラーニングに関する研究会を開催した³⁾。

この研究会では、「アクティブ・ラーニング」は、すでにハーバード大学を含む全米の大学で学びの共通コンセプトになっていること、そして、教授の専門である歴史学の授業のなかでも、この理念が具体化できることが詳しく説明された。

例えば、フランス革命史を取り扱う場合、一般には、教授が歴史学の知の体系をいかに分かりやすく学生に講義していくかが従来の教育方法の要諦であった。これに対して、アクティブ・ラーニングを歴史学授業に導入すると、教授側からはフランス革命に関わった各主体別の歴史資料を受講生に潤沢に提示し、受講生は、革命時代に生きた様々な身分の人物を受け持ち、その人物の立場になりきって、革命の推移をシミュレーションしながらゼミ形式で議論し合っていくことになる。受講生があたかも歴史の一コマに生きたような感覚を味わいながら、歴史の

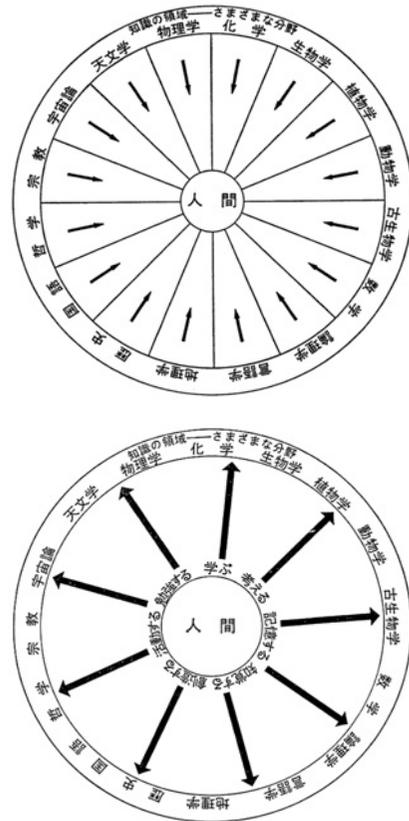


図1 『頭が良くなる本 (USE YOUR HEAD)』(1982年, 109・110頁)

下の図がアクティブ・ラーニングのイメージ

展開を考え議論していくというスタイルの教育は魅力的である。そうした授業を可能とする前提は、豊富な資料の提示とそうした資料を活かせる学生側の高い読解力にあるということだった。

こうした経験も踏まえて、私は、産社らしい学びの本質について、アクティブ・ラーニングという概念で表現できるという確信をもった。そこで、『HANDBOOK - 産業社会学部で学ぶ』では、それを「自分から問いを発して、自分の目や耳や足で調査・追究していくリサーチ・マインドに支えられたアクティブな学び方をトレーニングしていく演習スタイルの授業の入門ガイド」と位置づけ、「アクティブ・ラーニングの実践紹介」を盛り込んだ。

「リサーチ・マインド」というコンセプトは、赤



図2 新旧学部入門テキストの表紙デザイン

井正二先生が提起したアイデアだった。本学法学部では、「リーガルマインド」が学部コンセプトとして位置づけられていたが、これに対して、社会調査スキルを基盤とする産社の基本的姿勢を示す言葉として、「リサーチ・マインド」という言葉を工夫したのである。

『HANDBOOK - 産業社会学部で学ぶ』の表紙装丁（図2・下図）は、学生たちから募集した。それまでの学部共通教科書の装丁（同・上図）と比べると、それがいかに斬新な転換だったかが明らかだろう。このデザインについて、ジャクリーヌ・ベルント先生は、「きわめてシンプルで現代的に見えるこの作品は、オテル・アイヒャーが、1972年、ミュンヘン・オリンピックのために制作したピクトグラムを連想させる」と普遍的で簡潔なデザインを絶賛してくれた。

図3は、『HANDBOOK - 産業社会学部で学ぶ』のアクティブ・ラーニングの実践紹介で取り上げた、リム・ボン先生の都市論「課題レポート」の事例である。学生は、このレポートを、「まさか絵を描くレポートがあるとは思っていなかった。こんなに浮き浮きしてレポートを書くのは、これが最初で最後



図3 『HANDBOOK - 産業社会学部で学ぶ』(276頁)

かもしれない」と結んでいる。

この学部ハンドブックは、4年間にわたって、1回生に配布され、現在の学部ハンドブックを準備する役割を果たした。アクティブ・ラーニングという言葉は、その後、産社の学部パンフレットなどでも使われるようになり、産社らしい学び方を説明するキーワードとして定着していった。しかし、アクティブ・ラーニングという学びのコンセプトが科目ごとで具体化され、その授業方法が学部として共有化されるまでには至らなかった。

ところで、学部ハンドブック制作に向けた委員会で、大学における「学びのマニュアル」を作ろうという試みが、全ての教員によって快く受け入れられたわけではなかった。ある教員は、こうした提案に強硬に反対された。大学でいかに学ぶかということこそ、大学生としての自主性・主体性に基づく試行錯誤の汗にまみれた努力に依拠すべきもので、いたずらにマニュアル化すべきではない、かえって教育の質の低下をもたらすという立場である。

アクティブ・ラーニングを導入しようとするとき、指導者側がどこまで関わるべきかという本質的な問題がこうした反論の背後にはある。アクティブ・ラ

ーニングの方法論的具体化は、思いのほか困難を伴うのである。

私自身も、伝統的な教授法の枠組みから、なかなか脱皮できなかつた。専門演習のなかで、確かにフィールドワークの比率を高くはしていったが、学生たちの主体的な学びを引き出す工夫や仕掛けにおいては、暗中模索の状態が続いた。

専門演習では、多文化共生に関わる基本文献を読解・報告する形式で入門的授業を開始していた。20名程度の受講生で机を口の字型に囲み、メンバーが顔を合わせながらの報告だった。しかし、こうした状況でも居眠りをする学生が現れた。思い余って、学生たちに本当に関心があることは何なのかと問うてみた。学生はすまなそうに小さな声で、「外国人に向けて観光マップを作りたい」とつぶやいた。

こうした学生たちのつぶやきを拾い上げるかたちで、2008年度専門演習からゼミプロジェクトの1つとして観光プロジェクトが立ち上げられた。外国人観光者という短期滞在者も、日本社会のマイノリティとして様々な困難に直面していることが推察されたからである⁴⁾。

以来、10年に亘って、演習のなかで嵐電沿線観光プロジェクトを継続してきた。本稿では、こうした授業実践を振り返りながら、産社らしい学びの可能性と今後の課題について考察していきたい。

1. 授業実践の振り返り

アクティブ・ラーニングという学びのスタイルは、2012年8月の中央教育審議会答申にも取り上げられ、いまや社会的にも脚光を浴びようになっている。しかし、その具体事例は、発見学習、問題解決学習、体験学習、グループワーク、調査学習、グループ・ディスカッションがリストアップされ、従来の講義形式以外の授業スタイルが包括的に列挙されており、その内実は漠としている。

これに対して、近年、主体的・活動的な学びを、PBL (Problem/Project based Learning) という問題

解決を志向し、プロジェクトに依拠した学習概念として捉えていこうとする動きがある。私が取り組んできた観光プロジェクトは、社会問題の解決とプロジェクト運営を重視するという点で、PBLに分類することができる。

嵐電沿線観光プロジェクトの基本コンセプトは、①地域が抱える問題を実際に解決していこうとする対社会的なプロジェクトを目指すこと、② Plan Do See というサイクルを重視し、企画力・調査力・実行力、そして振り返る力の習得を重視すること、③ こうした活動を担保するため、公的支援金制度を基盤とすること、④プロジェクトマネジメントについて重視し、さらに多様な地域アクターとの連携を重視する、というものであった。

こうした理想型に行き着くまで、長い年月がかかった。そこで、まず、授業実践の経過を振り返っておこう。

(1) 観光プロジェクトとしての授業実践の9年間

2008年度から始まった嵐電沿線観光プロジェクトの授業展開の現在に至るまでの経過を簡単に年表にまとめたものが、表1である。

2008年	龍安寺エリア嵐電ぐるっとマップ制作 (英語版、中国語繁体字版、同簡体字版、ハンダ版) 龍安寺外国人観光者100名に対するアンケート調査 京都新聞にて報道 学部長賞優秀賞受賞
2009年	仁和寺・妙心寺エリア嵐電ぐるっとマップ制作 (上記4言語表記に併せて日本語版も制作) 嵐電四条大宮駅での初めての駅置き KBS ラジオ番組に出演
2010年	北野白梅町エリア嵐電ぐるっとマップ制作 龍安寺・等持院エリア嵐電ぐるっとマップ制作 京福電鉄100周年の大学連携イベントの企画・運営 京福電鉄から感謝状授与
2011年	月刊情報誌 Leaf に観光庁長官と学生の対談記事掲載 京都歴史回廊協議会の姉妹サイトとして、京都観光学生留学生ネットサイト (kkstnet.org) 立ち上げ
2012年	鹿王院・車折エリア嵐電ぐるっとマップの制作

2013年	前年度に引き続き、教養ゼミ開講 企画研究（市井吉興・池田知加先生） 四条大宮エリアマップ制作 教養ゼミ、SKP 留学生を受け入れる形で開講
2014年	専門演習として太秦界限取材 NHK ニッポンぶらり鉄道旅「“レアもの” 嵐電で嵐山まで」に学生出演 教養ゼミ、SKP 留学生を受け入れる形で開講
2015年	企画研究 嵐電プロモーションビデオ制作 嵐電北野線開業90周年に際して、沿線散策マップ・解説冊子制作（右京区まちづくり支援事業）
2016年	右京どほづけプロジェクト（右京区まちづくり支援事業） 京都新聞にて、2回にわたり報道

表1 授業展開の経過（2008年度～2016年度）

2008年度は、大学に隣接する世界歴史遺産である龍安寺周辺をターゲットとした。この時機、外国人観光者数も急増しており、とりわけ、韓国・中国などアジア人観光者の増加が目立ってきた。京都の主要な観光スポット（金閣寺、清水寺、二条城）を除いて、多言語による観光情報の提供は不十分な状況だった。

歴史的な観光スポットと周辺の店舗の紹介を一緒に行うこと、嵐電駅から半日ツアーを提案すること、英語・中国語繁体字・中国語簡体字・ハングルによる4つの外国語表記（外国人観光者の9割以上をカバーできた）でのマップを目指すこと、これらが目標とされた（学生たちによって、「嵐電ぐるっとマップ」と命名された）。

マップ制作に先立って、龍安寺を参拝する外国人100名に対して、上記4つの言語表記でアンケートを実施した。その年、世界を襲ったリーマンショックの影響で、夏まで賑わっていた外国人観光者は激減していた。そのため、学生たちは、1週間をかけて龍安寺門前に交代で立ち、様々な外国人観光客にインタビューしていった。この調査から、1割ほどの外国人観光者が、ベジタリアンで、日本での食事で困っていること、また、龍安寺が市内主要バス路線から外れているため、交通情報で外国人観光客が困っていることも明らかになった。

英語以外の翻訳は、留学生に協力してもらったが、

英語版の制作は、学生たちが当たった（もちろん、教員が添削し、英語圏の方によるチェック体制を敷いた）。英語で伝える意味がある記事を書くという枠組みで、日本文化や地域や店舗を紹介する実践が、じつは、多文化共生の基本スキルとなること、また、コミュニケーション能力の涵養でもその基盤となることが明らかとなった。

この点に関しては、2008年度に限らず、多言語観光マップの制作では、毎年、多くの課題発見があった。

京割烹の主人へのインタビューで、「京都らしい食文化を極めたい」という言葉を取ってきても、英語には翻訳不能である。もちろん、英語にはできて、そもそも、「京都らしい」という概念が伝わらない。こうした課題に学生たちが直面するのである。英語にしても、伝わるためには、もっとインタビューを深める必要がある。

また、ある学生は、「わらび餅」の美味しさを、和菓子が苦手なアメリカ人に伝えたいと悩むことになる。たんに、翻訳だけなら、既存の翻訳事例を真似れば良いが、それでは、学生が伝えたい「わらび餅」への店舗のこだわりが伝わらない。

韓国留学生からは、「神社」と「寺」の違いが分からないと根源的な質問を浴びせられる。「神社」という概念がないのに、shrineと翻訳しただけでは、伝わらない。

こうした課題に直面できるという点で、多言語観光マップの制作は、ゼミ本来の目的であった「多文化共生」という課題に実践的に取り組むこと＝アクティブ・ラーニングとなることが明らかとなった。

2008年度の活動を締めくくるに当たって、アンケート調査報告と制作した多言語マップを持ち込み、京都市観光局でプレゼンテーションを実施した。市観光局側からは、主要観光スポット（金閣寺）から周辺観光地に外国人観光者を繋いでいくことは、観光リピーター増加という課題においても意義があると、高い評価をいただいた。初年度の活動は、立命館大学表彰制度の学部長賞「顕著な活動部門」で優

秀賞を授与された。

2009年度は、「仁和寺・妙心寺エリア嵐電ぐるっとマップ」を日本語を加えた5種の言語表記で制作した。京福電気鉄道株式会社（以下、京福電鉄と略称する）に持ち込むと、四条大宮駅に試みに置かせてもらえることになり、2500部を3週間ほどで配布しきってしまうという成果を得た。これに驚いた京福電鉄側から、2010年の京福電鉄創業100周年に際して、大学連携イベントを企画・運営してほしいと、オファーを受けることとなった。

立命館大学も、開学110周年を迎えており、学生提案企画に対して、最高100万円まで支援する新しい学内制度が試みられていた。私たちのプロジェクトは、この支援制度第1期申請において、支援団体として認められた。

企画の柱は、①学生が主体となった多言語観光情報インターネットサイトの立ち上げ、②京福電鉄と連携した「高校・大学生による観光に関するアイデアコンペの実施」であった。この活動については、『嵐電開業100周年記念 観光立国フォーラム—どうする日本・京都の観光振興—フォーラム集成』（京福電気鉄道株式会社、2012年、90-91頁）で紹介されている。こうした私たちの活動に対して、京福電鉄100周年記念式典において、社長名で感謝状が授与された。

インターネットサイトは、毎年運用費がかかるため、ゼミでは対応ができない。そこで、京都歴史回廊協議会に対して、学生から提案・相談し、審議を経て、京都歴史回廊協議会の姉妹サイトとして学生サイトを位置づけ、同協議会が運営費用を負担してくれることになった。

このサイトは、京都観光学生・留学生ネット(kkstnet.org)と命名された。フロントページは、図4を参照されたい。嵐電沿線をエリアとする多言語観光情報提供について、興味を持つ学生団体に対しては、IDを発給することによって、協働して構築していくことができるという協働構築型コンセプトで設計されている。また、地域に入って活動する

様々な学生グループの成果を掲載することにより、活動成果を共有化することも狙いとされている。本学情報理工学部の卒業生が起業した「金の鍵」に委託して構築した。

そうした最中、2011年3月11日、東日本大震災が日本を襲った。これにより、再びしばらく、外国人観光者数は減少することとなる。心が暗くなる惨状を眼前として、その際、学生たちが制作したサイト構築協力者募集パンフレットが図5である。真っ暗な背景に、フィルムでデザインされた地域の写真が



図4 サイトトップページ



図5 サイト構築協力者募集パンフレット

光り浮き上がるように並べられている。大震災の絶望に打ちひしがれるなか、身近な「地域のなかに光を見出していく営為」こそ、「観光」の本意であるという認識を私たちのプロジェクト精神に据える契機となった。このサイトの基本情報コンテンツは2011年度プロジェクトによって構築され、本サイトは2011年秋から正式運用された。

嵐電沿線観光プロジェクトは、メディアに取り上げられスポットライトを浴びている。初年度の京都新聞記事掲載以降、2009年にはKBSラジオ出演、2012年Leaf 2月号（112-113頁）に溝端宏観光庁長官（当時）と学生との対談記事掲載（観光食堂Vol 3）、2014年NHKニッポンぶらり鉄道旅「“レアもの”嵐電で嵐山まで」の学生出演などである。こうしたメディアの注目は、学生たちが観光をテーマとして対社会的な活動を行っていくことが、いかに社会的なニーズにも合致しているかを表している。本学部において、こうした教育プログラムが演習という枠を超えて位置づけられていくことを祈念したい。

ところで、在外研究のために、2012年度から2年間、専門演習が中断し、2014年から再開することになった。このブランクの影響は大きく、演習活動は思うように進まなかった。以前は、大きな枠組み（活動ターゲット、主要な協力者など）を教員側が事前に準備したうえで、学生たちに繋ぐと、学生たちは自主的に動き出していったのだが、2014年度観光プロジェクトメンバーは、ゼミとして主体的に動くことが苦手だった。

演習形式の授業ゆえに、その年によって集まる学生の気質や雰囲気は大きく変わる。この年度は、中国や韓国からの留学生も加わり（10名中3名）、一見、理想的なメンバー構成と思えた。しかし、グループワークが苦手で、コミュニケーションスキルが乏しく、集団としての動きや情報共有化という場面で、初歩的なトラブルを抱えることが多かった。

そもそも、ゼミに全メンバーが揃わない。フィールド活動でも、誰かが休んでしまう。結果として、勇気を奮って、リーダーシップを発揮した学生の心

が萎えていくという悪循環で、メンバーの意欲が減退していった。

学生たちと嵐電帷子ノ辻駅付近の大映通り商店街のフィールドワークを行った際も、道路に映画フィルムのデザインでオレンジ色の歩道マークがくっきりと描かれていたり、映画カメラが電柱のデザインに工夫されたりするなど、一目瞭然の異質な景観が広がっているのに、学生たちはまったく気が付かない。また、大魔神像と出会っても、その説明文すら読もうとしない、質問もしてこないというありさまだった。

「観光」や「マップ制作」というキーワードに惹かれて、演習を履修した学生でも、他者や地域への関心が無ければアクティブな学習活動は進まない。

観光マップ作りを、既存マップの焼き直しというレベルでしか理解できない学生は、結局、身の回りにあるマップや観光情報のコピーに墮してしまい、自己中心的なイメージから離れることができず、創意と自らのセンスを磨いて、新たな「光」を地域から見出そうという覚悟を持っていないのである。

大映通り商店街で、一緒に食事をしながら、地域の魅力を語ってみたい、太秦歴史探訪舎のフィールドワークに参加して、地域NPO主催者の熱い姿勢に触れさせてみたい、京つけもの「もり」本店で開催されている会食イベントに参加させたりと、多くのフィールド体験をさせたが、こうした体験の1つひとつから学んでいく姿勢は生まれなかった。もちろん、学生なりに、興味があるものを発見してきたが、それらを「観光」情報として深め、有意義化するまでには至らなかった。先に見た、悪循環から意欲がすぐに低下してしまった

いずれの年度においても、学生たちが当初から、地域の中に「光」を見出そうとする姿勢を堅持できているわけではない。教員側は、事例をあげたように、学生たちを地域に誘い、様々な働きかけを通じて、学生たちの問題意識を引き出そうとしていく。そして、学生側がそれに応じて自主的に動き出していくという作用反作用のプロセスが、アクティブ・

ラーニングの必須条件となる。

もちろん、学生たちが主体的に動き出した場合も、「躓き」が生じる場合はある。観光マップを制作していくためには、インターネット、書籍・雑誌、インタビューや調査実施などによる情報収集が不可欠となる。そうした情報を、観光マップとして公刊できるようにするためには、「裏とり」というプロセスが必須となる。これは、一般的な報道においても基本的に求められる姿勢である。ジャーナリズム論で、頭では学んだはずの原則であるにもかかわらず、実際、自分が当事者となって動くとき、「手を抜いてしまう」のである。「社会に対して情報を提供する」という責任意識、つまり、誤った情報を提供した場合に生じる問題の重大さを皮膚感覚で理解できないのである。例えば、マップ掲載店舗情報について、店舗側に直接当たって原稿の最終点検をするように指示しても、開店曜日・時間帯や店主の名前など基本情報の誤りが頻発する。

ここに、通常の講義形式の授業形態の落とし穴が明らかであろう。建前をいくら理解させても、それが行動様式として刷り込まれなければ、けっして、人材育成したことにはならない。この意味でも、こうした対社会的活動を伴うアクティブ・ラーニングは、大学教育において、必須であると言えるだろう。

2015年度、気持ちを新たに演習を開始したところ、4月27日(ゼミ第3週目)に京福電鉄の事業推進部長、鉄道部長と課員がゼミを訪れた⁵⁾。嵐電北野線全線開業90周年を迎えるに際して、北野線沿線駅からの散策マップを制作してもらいたいという主旨の依頼であった。これによって、演習運営は大きく変わることになった。これまでは、社会連携と言っても、演習の中では、指導する教員と学生が対峙するという関係性の枠組みのなかにあった。2015年度から2016年度に実施した観光プロジェクトでは、社会連携のなかで、こうした枠組みを乗り越える、新たな展開が可能となった。この2年度に亘る試みを詳しく見ながら、学びのプログラムとしての成果を検証していこう。

(2) 2015年度嵐電北野線沿線散策マップと解説冊子の制作、そして、住民参加ツアーの実施

京福電鉄とは、2009年度から連携が始まり、2010年度には、京福電鉄100周年事業への協力によって連携は密になっていた。こうした経過を踏まえた、突然のオファーであった。

京福電鉄側の説明によれば、①嵐電撮影所前駅の新設(2016年3月)、西院駅での阪急との連結(2017年3月)によって生じる環境の変化に対応して、嵐電北野線沿線へ新たな人の流れを作りたい、②北野線沿線の住民とのつながりを深め、沿線の魅力を掘り起こしたい(沿線深耕という発想)、③近鉄・阪急・京阪が先行して実施している駅から散策マップの制作とツアーイベント実施を模索したい、④嵯峨芸術大学や立命館大学文学部京都学プロジェクトとも連携していきたいとのことだった。

すでに、右京区事業として、地元自治連合会(太秦、南太秦、嵯峨野)が協働して、「てくてく太秦～まちあるき散策マップ」という太秦地域のB2版マップが制作されていた。それをプロトタイプとして提示された。

2015年度前期の間は、毎回のゼミに京福電鉄鉄道部運輸課の課員である松本真氏が参加した。既存の観光マップを収集し、その分析を通じて、制作マップの訴求性について議論を開始した。2015年度プロジェクトは、以下のような流れで展開した。

- 4月27日 京福電鉄事業推進部長他、ゼミ来訪
- 6月3日 嵯峨芸術大学社会連携課との打ち合わせ
(京福電鉄管理部長他数名も同席)
- 6月23日 右京区まちづくり支援事業プレゼン
- 6月30日 同プロジェクトとして採択決定通知
- 8月3日 京都雨水の会へのヒアリング実施
3つの自治連合会役員向けのアンケートの設計と実施(8月末を目途に回収)
- 9月7日 きぬか怪さん取材(youtube:「女子大生インタビュー 京都「きぬかけの路」ゆるキャラ きぬか怪(ケ)さん」を参照されたい。

- 逆取材され映像記録化されている)
 並行して多様な地域関係者への取材実施
- 9月14日 右京区まちづくり区民会議にてポスター報告（中間）
- 10月3日 京都雨水の会嵐電スタンプラリーにボランティアとして参加（支援活動）
- 11月10日 右京区中間ヒアリング
- 11月25日 マップおよび解説冊子の制作に向けて、総合印刷サービス会社（グラフィック）との打ち合わせ（以降、文学部田中聡先生と学生を含め、複数回打ち合わせ会議を継続）
- 1月10日・11日 散策コースのテストウォークの実施（京福電鉄・グラフィックスタッフも同行）
- 2月上旬 マップおよび冊子原稿の提出。文学部田中聡教授と学生の協力を得て、校正作業。
- 3月7日～14日 サンサ右京ロビーにて、「嵐電北野線沿線：昔の写真展」開催
- 3月16日 右京区まちづくり支援事業期末報告会
- 3月19日 右京区イベント「てくてくマチしる」の一環として、住民参加ウォーキングの実施（参加者60名）市民しんぶん（右京区版）・チラシで広報
- 3月末 制作マップおよび解説冊子を関係者に配布
- 5月より 制作マップ1000部を嵐電主要駅にて配布

結局、嵯峨芸術大学との連携は、京福電鉄管理部長鈴木浩幸氏のサポートがあったにもかかわらず、進まなかった。大学を越えた社会連携が出来れば画期的なことであったが、その壁は予想以上に厚かった。

プロジェクトを効率的に推進するために、プロジェクト統括・企画担当班3名、自治会対応班3名、フィールド班9名という分業化体制を敷いた。

既存観光マップの分析を経て、①御室・宇多野・常磐自治連合会へのアンケートの実施、②鳴滝駅～龍安寺駅間で3ルート程度の散策ルートの提示を行うこと、③嵐電北野線全線開業90周年に際して、沿線の昔の写真を募集し、マップの特徴を出すこと、

- ④文学部京都学専攻の学生・教員（田中聡先生）と連携し、歴史的な深掘り情報の掲載も追求すること、⑤連携者と散策ルートのテストウォークをていねいに実施し、最終的にはこれら全ルートでの住民参加散策ツアーを企画・実施すること、⑥マップ等の成果は、関係者に配布するとともに、区役所・嵐電主要駅に置き配布すること、これらを訴求ポイントとして、右京区まちづくり支援制度に応募し、採択されることになった。

社会活動に伴う資金を自らの努力で獲得する教育的意味は大きい。まず、予算計画を練るというトレーニングができる。この力は、社会のいかなる組織でも必須となる。また、公的資金の獲得に際しては、異世代の多様な団体と競合し、鋭い審査員の前で、プレゼンし、理解してもらう必要がある。中間的にもフォローされ、最終的に、報告書や決算書を制作のうえ、報告会で成果報告をする義務もある。さらに、口頭および書面で、活動計画や経過に対する評価も提示される。こうした枠組みが、優れた教育効果を発揮するのである。また、多様な出合いの機会も、学生たちに刺激を与えてくれる。

嵐電昔の写真募集では、8名の方々から写真が寄せられ、3月上旬には、サンサ右京ロビーにて、写真展を開催することができた⁶⁾。その設営には、京福電鉄事業推進部長鈴木理夫氏と松本真氏、そして、写真提供者の1人でもある大江正史氏が手助けしてくれた。こうした準備の最中に駆け付けた写真提供高齢者の1人は、秘蔵写真が展示されていくのを涙を流して見守ってくれた。こうした高齢者の姿を見て、感動した女子学生は、「鉄道が地域住民にいかにも愛されてきたかを実感できた。たんなる乗り物ではなく、心の支えにもなっているのを知った」と告白している。この感動は、彼女の進路にも影響し、現在、JR東日本の選手職として勤務している。

住民参加ウォーキングに際しては、次頁のように完成したマップを使った。多様なインタビューや調査で収集した情報は、散策イベント実施者向けにマニュアルとしてまとめ、解説書を制作した。こうし

て、地域の光を見出していく活動として実を結ぶことになった⁷⁾。

(3) 2016年度「京北りつけもん」の開発・生産・販売と「地産地消」店紹介冊子の制作

1人ではできないことが、プロジェクトによって、多くで力を合わせると実現できる。そこが、プロジェクト形式の醍醐味である。2015年度の活動によって、学生たちが地域をエンパワメントする力を発揮できることが確かに明らかになった。2016年3月19日の住民参加散策ツアーイベントの後に実施した打ち上げでは、マップ・冊子制作を含め、このプロジェクトは、メンバー1人が抜けても実現できなかったことを実感を持って確認し合うことができた。

2016年度は、当初、前年度マップのバージョンアップを目指した。プロジェクトの流れとしては当然だが、学生たちの意欲は高まらなかった。実際に、マップを使って散策経路を歩くフィールドワークをしたり、京福電鉄管理部長鈴木浩幸氏をゲストスピーカーに迎えて話を聞いたりしてみたが、学生たちの反応は鈍かった。

まずは、嵐電昔の写真展を大学内でも開催することを目指して、メンバー学生全員に、写真展開催に向けて企画書を書いてもらい、企画することの重要性を理解させようとしたが、写真展と同時に開催した6月9日アドバンスセミナーには、観光プロジェクト学生メンバーは1人しか参加しなかった。

- 5月23日 京福電鉄鈴木浩幸管理部長ゲストスピーチ
- 5月31日～6月13日 「嵐電北野線90周年記念 私たちの知らない嵐電写真展」の開催
- 6月9日 鈴木部長をお迎えして、以学館ロビーにて昼休みにアドバンスセミナーを開催
- 6月27日 昨年マップのコースにてフィールドワーク
- 7月11日 本学社会連携部廣井次長を招聘し、「企画を考えること」についてのワークショップ
- 7月15日 京福電鉄鈴木管理部長と今後に向けた打ち合わせ会議

- 7月20日 「まちづくりキャンパス@右京」への参加引き続き、8月17日にも参加
- 8月1日 富川・伊藤工場長、徳丸國廣氏と打ち合わせ
- 8月18日 京北・上野農園のフィールドワーク作付けについての相談
- 8月23日 富川社長、上野進氏、徳丸國廣氏と、小澤そして学生による産学連携プロジェクト「右京区食文化推進協議会」の立ち上げ
- 8月25日 龍安寺道商店街秋祭り準備会議への出席
これ以降、11月まで5回にわたり出席
- 9月2日 上野農園にて大根・聖護院かぶら種まき
- 9月14日 右京区役所にて、「右京区まちづくり支援制度」の事前相談
- 9月16日 大根・聖護院かぶらの間引き作業
- 9月26日 京つけもの富川による第1回試食会の実施（以学館演習実習室第2にて）
- 10月初旬 「地産地消アンケート」の嵐電北野線沿線129店舗に向けた配布を開始、並行して11月20日実施の散策ツアーの打ち合わせ
- 10月4日 第2回間引き作業
- 10月20日 「右京区まちづくり支援制度」公開プレゼンテーション。月末に採択決定
- 11月2日 「右京区まちづくり支援制度」支援団体交流会への参加
- 11月11日 大根・聖護院かぶら収穫
- 11月13日 京つけもの富川にて、漬け込み作業
- 11月19日 京つけもの富川にて、漬け物袋詰め作業
- 11月20日 龍安寺商店街秋祭り 初売り
「見る・聞く・味わう」体験型ツアー実施
- 1月16日 太秦の古心庵にて、49名の参加者を得て、第2回目漬け物試食会を実施。
- 2月初旬 「地産地消」積極店舗を紹介する冊子原稿の提出。1か月に亘り、小澤との間での校正の往復
- 3月22日 右京まちづくり区民会議が開催され、44の支援団体がポスターセッションで成果を報告 参加者に冊子を配布
- 5月初頭 冊子を嵐電主要駅で駅置き配布開始。

学生たちと菌車が噛み合わない、こうした状況を打開するため、7月11日ゼミ時間帯に、当時、本学社会連携部次長を務めていた廣井徹氏を招いて、創造的な企画を立案するためのワークショップを実施した。学生たちの目先を変えて、「年賀状の販売数を増加させるにはどうしたらよいか」を考えさせるワークショップだった。私たちは、平生から、多くの壁に直面する。その壁を乗り越えるためには、自由な発想で、知恵を絞り、「あっ、この手があったか」という感動を伴う企画を思いつくことが重要だと学生たちに自覚させることができた⁸⁾。

このワークショップの後、学生たちは自主的に話し合う機会を持ったようである。翌週のゼミで、自分たちが本当にやりたいことは、「食」に関わるプロジェクトであり、例えば、京つけもの富川(前年度マップにも記載)といった伝統的な食文化の店舗が大学に隣接していることを他の学生や多くの人に知らせる活動をしたいとのことであった。

京福電鉄と連携し、右京区から公的な支援金を得る枠組みでは、学生たちの好みで選んだ店舗の紹介はできない。こうした「壁」を提示すると、以前のようにひるむことなく、「地産地消」の推進を通じて地域活性化に資することはできないかというアイデアが提起された。こうした学生たちの創意を汲み取る形で、2016年度プロジェクトは具体化されていくことになった。

その後、社会連携先である京福電鉄管理部長鈴木浩幸氏、右京区まちづくり区民会議運営パートナーのNPO法人フロンティア協会代表徳丸國廣氏、そして、学生たちが注目した「京つけもの富川」の富川恭裕社長との打ち合わせを進める過程で、2016年度のプロジェクトは、①嵐電北野線沿線の「地産地消」積極店舗のアンケート調査、②富川+上野農園との協働による、新しい京つけもの開発による「地産地消」の具体化と大学ブランドの創造、③これらの活動を基盤とした、嵐電北野線沿線「地産地消」積極店舗の紹介冊子の制作、④龍安寺道商店街秋祭り(11月20日)に合わせた新規開発漬物のブース販

売と住民散策ツアー企画、マップイベントの実施という4つの大きな目標が立てられた。

右京区まちづくり支援制度の2016年度後期枠に応募した際に、企画概要を図式化したものが図7である。幸い高い評価を得て採択されることとなった。

2016年度観光プロジェクトメンバーは13名であったが、アンケート実施・企画班2名、右京どぼづけ班2名、龍安寺道商店街班2名、ツアー企画班4名、そして、2016年度も継続した嵐電北野線等持院駅～北野白梅町マップ制作(文学部田中聡先生)協力班3名という分担体制を敷いた。それぞれが、担当分野のコア責任者として企画の具体化を図り、実際の企画実施では全員で協力する責任体制を取った。8月18日、右京どぼづけ班を中心として京北を肌で体感したうえで、上野農園で関係者が一堂に顔合わせ、打ち合わせを行うことから、プロジェクトが開始した。たんに、漬物を開発するだけでなく、学生たちが、野菜の栽培で農作業に汗を流すこと、漬物の製造過程でもしっかりと関わることが合意された。

9月2日、大根と聖護院かぶらの種まきを上野夫妻の指導のもと、初めての農作業がスタートした。2カ月すると、1ミリほどだった種から、直径20センチを超える大かぶらが育った。学生たちは、生命力の大きさに感銘するとともに、自然に対する畏怖を覚えた。

11月11日、大根とかぶらの収穫。抜き取り作業は、気持ちの良い作業であるが、その後、冷たい用水路の水で、かぶら・大根の泥落とし作業が続いた。

普段、何気なく食べている野菜に、このようにたいへんな手間がかかっていることを身をもって実感することができたと、学生たちは口を揃えている。

その後、京つけもの富川で、工場長や従業員の指導のもと、漬物製造を体験した。他店では漬物製造で機械化が進められているが、富川では全てが手作業で伝統的な製造工程が守られている。そうした貴重な作業現場を体験させてもらうことができた。

11月20日龍安寺道商店街秋祭りでの初売りでは、一般販売用に用意した50パック×3種を1日で完売



図7 2016年度プロジェクトの連携図（右京区まちづくり支援制度申請書より）

した。京都新聞2016年12月2日朝刊に「府産野菜で京どぼづけ」の見出しで詳しく報道されている。

並行して、食の地産地消の実態と経営責任者の意識を探ることを目的として、嵐電北野線沿線129店舗に向けてアンケート調査を実施した。2016年10月から11月にかけて、調査票をメンバー学生全員が分担配布し、郵送にて72店舗より回答を得ることができた。

「地産地消」という言葉に対するイメージを聞いてみると、8割余りの店舗が良いイメージを持っていると回答している。しかし、実施状況を聞いていくと結果は、図8のようになる。右京区産の食材をこの1年間で使ったことがある店舗は3割ほど、右京区・北区以外の京都産でも5割ほどに留まっている。また、今まで京都産を取り扱ったことがない店舗も3分の1に上ることが明らかとなった。実際には、一般の店舗にとって地産地消の実現は困難な側面が伴うことが窺われる。

そこで、「食の地産地消」が、お店の魅力アップに今後つながっていくか質問してみると、結果は、図9に示してある通りとなる。36%もの店舗が疑問

符を付けており、「地産地消」に対する不安な本音を窺い知ることができる。店舗の不安の背景を探るために、追い込みの質問として、「京都の生産者による「食の地産地消」に向けた食材を紹介する販売イベントを開催するという提案」「京都の生産者と店舗側との出会いを取り持つイベントを開催するという提案」を提示して、それらに対する関心を聞いてみた結果が、それぞれ、図10と図11である。いずれの質問にも、9割の店舗が関心を示しているが、とくに、生産者との出会いの場についての関心は強い。右京どぼづけプロジェクトの意義は、こうしたネットワーク形成を大学側が支援できた点にあることを、これらのデータから確認できる。今後の京都市行政にもヒントを与える調査であったと自負できる。

アンケート調査をもとに、「地産地消」に積極的な18店舗（追加取材と冊子掲載について了解する回答があった店舗で、「地産地消」に関して具体的な記載があった店舗）を紹介する冊子（全34頁、地産地消アンケート調査報告ならびに右京どぼづけプロジェクトについても紹介）を1000部制作し、2017年

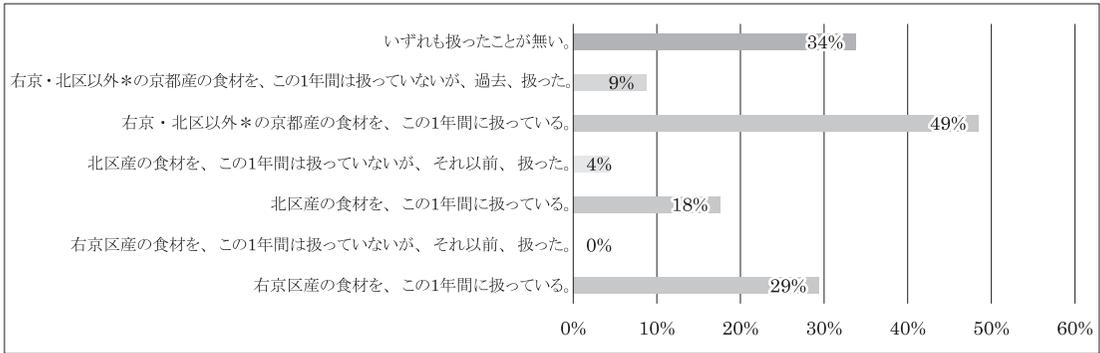


図8 地産地消の実施状況

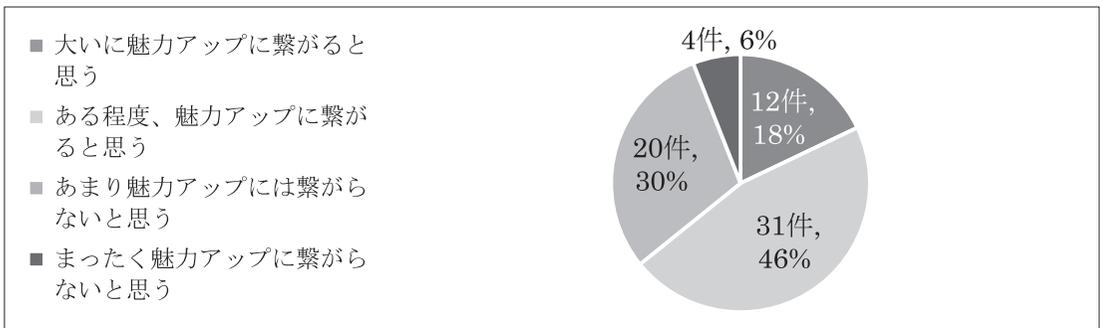


図9 地産地消の営業的な魅力

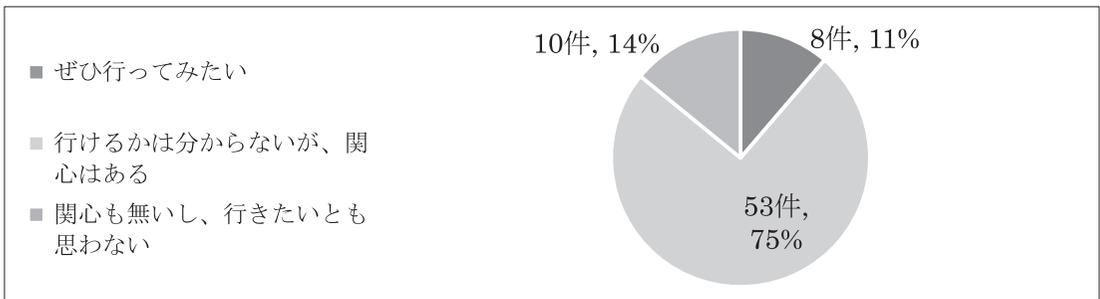


図10 京都産食材を紹介するイベントへの関心

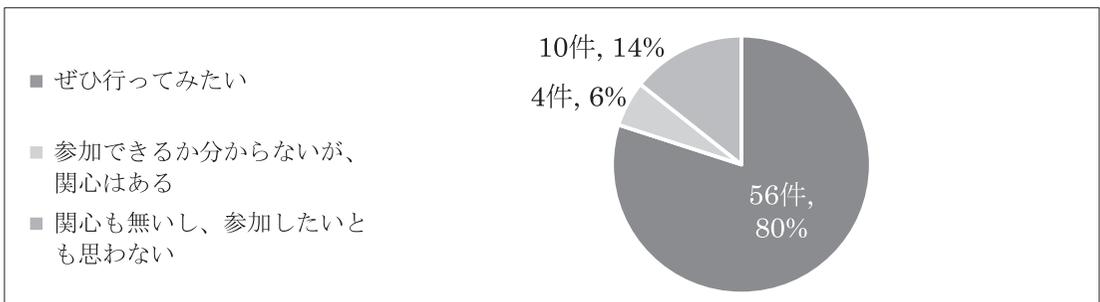


図11 生産者との出会いの場を取り持つイベントの開催



写真1 つけもの富川での漬け物製造参加



写真2 龍安寺道商店街秋祭りでの初売り



図12 「地産地消」積極店舗紹介冊子

5月より、嵐電主要駅にて配布している。これについては、京都新聞朝刊2017年4月11日にて、「北野線沿線地産地消の店紹介 18店、立命館大生が冊子

作製」と詳しく報道された。

こうしたプロジェクトの遂行により、大学の強みとして、その調査力（いわゆるリサーチマインド）があること、そして、地域のネットワーク形成に向けた働きかけ（対人関係の創出においても、また情報提供）においても「強み」を持つことを確認することができる。また、プロジェクトを進めていくうえで、教員＝指導する者と学生＝指導される者という関係フレームは避けられない。対社会的活動を追求するかぎり、大学の通常のレポートやテストでは、80点以上にA評価が与えられるが、対社会的活動では99点でも問題が生じる。そこに、教員と学生の間における葛藤・軋轢が生じる原因がある。こうした葛藤・軋轢によっても、学生たちが萎えることなく、前進できたのは、社会連携で巡り会う多様なアクターによって学生たちが支えられたからである。

すでに、2016年度プロジェクトの場合で、廣井氏によるワークショップの事例を説明した。もう1つのささやかな事例を紹介すると、次のようなゼミの場面をあげることができる。

2015年度の後期に入って、京都雨水の会が実施したスタンプラリーに10人余りの学生メンバーが参加してくれた⁹⁾。いずれ実施する住民参加散策ツアーの準備も兼ねていたが、一週間後に、京福電鉄の松本氏が、ゼミを来訪し、「京都雨水の会の方がとても感謝しており、京福電鉄側としてもとても感激している」と報告してくれた。これを聞いた学生の目には、うっすらと涙が見えた。こうした感動が、学生の背を押すことになる。社会連携が学生たちの感動を増幅させてくれるのである。

引き続き、学びを支える地域という場について、改めて考察していくことにしよう。

2. 学びを支えるインキュベーターとしての「地域」

2015年度・2016年度プロジェクトが順調に展開できた要因として、地域アクターからの篤い支援があっ

たこと、そして、右京区まちづくり支援制度という受け皿があったことの2点が大きい。

2016年度の右京どぼつけプロジェクトでは、右京区まちづくり区民会議運営パートナーを務めている徳丸國廣氏が大きな役割を果たしてくれた。学生たちを交えた連携関係者との重要な打ち合わせには、全て参加して、貴重な助言を与えてくれた。

ところで、徳丸氏との出会いは、2003年まで遡る。特定非営利活動促進法制定5周年という節目の年に、授業のなかで、NPO 関係者を招き、ミニシンポジウムを企画実施した。その際、NPO 法人「フロンティア協会」を立ち上げたばかりだった徳丸氏をゲストとして招聘した¹⁰⁾。

当時、徳丸氏は、すでに京北で地域活性化事業を始めており、農村調査活動を進めるため、大学との連携を希望していた。そこで、私が、深井純一先生に繋ぎ、フロンティア協会と深井ゼミとの協働プロジェクトがスタートしたという経緯がある。

こうした協働プロジェクトの成果は、深井ゼミの学生たちの卒業論文にまとめられている。具体的には、才村征「広葉樹(栃の木)に着目した集落の展望—木は誰のために植えるのか」(2006年度学部長表彰制度最優秀賞)、長谷川哲善「「藁と納豆」の伝承—食文化でつながる地球社会」(同優秀賞)をあげることができる。これら卒業論文の実質的な指導者は、徳丸氏であった。深井先生は、「自分が今まで指導してきた卒論の中でも、最も優れたものだ。長年、大学教員を務めてきた者として、本音を言うとはましくさえ思う」と、その成果を絶賛している。地域には、熟練の大学教員を凌駕する教育者が潜在しているのである。

その後、フロンティア協会と産社は、学術連携協定を結び、その成果は「りつまめ納豆」の開発に結実している。経過は、土井勉「雑談からはじまった手作りの特産品づくり—京北・りつまめ納豆プロジェクト」(土井勉・柏木千春・白砂伸夫他編著『まちづくりDIY 愉しく！続ける！コッ』学芸出版、2014年、14-25頁)に詳しい。

京北地域は、徳丸氏によって、納豆の原産地の1つではないかと提起されたように、地域では、藁と納豆が伝承されている。中西仁先生は、子どもたちと一緒に藁と納豆を作る教育プログラムを始めたが、そのためには、「藁」生産が必須となった。徳丸氏や深井先生とともに、京北の上野進氏の農園と連携して、もち米の生産を、2008年から継続してきたのはこうした背景もある。

年数回の援農活動を継続するなかで、京北地域の実情や日本の農業が直面する問題、そして、農業の6次産業化の課題などを学ばされた。こうしたフィールド活動に依拠した知見と徳丸氏周辺の人びととの信頼関係の形成が、2016年度のプロジェクトが、7月にスタートして、その4か月後には、先に見たような新たな漬物商品を開発し、大学発ブランド(京北りつけもん)を生み出すという短期間のプロジェクト進展を可能とした。社会連携プログラムは、教員が長い時間をかけて培った地域との信頼に基盤を置いたネットワークが重要な前提となる。

2015年度・2016年度のプロジェクトを支えた、もう1つの要因は右京区まちづくり支援制度である。

こうした制度が、プロジェクトの資金的な基盤となること、また、plan-do-seeというプロセスの伴走的支援者としての役割を果たしてくれることだけではない。

右京区の制度は、学生たちに様々な出会いをもたらし、社会創造に対して熱意溢れる多様な世代の人びと(同世代や若年層や熟年層)と出会う機会を与えてくれる。こうした出会いに刺激されることが学生にとってはきわめて貴重な成長の契機となるのである。

審査や報告会の際に、プレゼンの機会が与えられるが、限られた時間のなかで説明しきること、質疑応答を通じて自分たちの計画の重要性を説得することが求められる。その際、他の社会人団体や学生団体のプレゼンを、競合的他者として、聞き耳を立てて聞く時間も与えられる。採択に際しては、審査委員会からプロジェクト評価もフィードバックされる。

採択された後では、中間的な報告の機会（右京区まちづくり区民会議におけるポスターセッション、区担当者のヒアリング）がある。そして、最後には、区民会議で報告するとともに、成果報告書と決算書を提出する義務が生じる。こうした過程が学生を育てるのである。

右京区の制度の魅力はそればかりではない。「まちづくりキャンパス@右京」という自由参加のワークショップが定期的に開催されている。このワークショップの内容は時によって様々であるが、必ずグループ・ディスカッションが組み込まれており、自分がどんな組織に所属し、何のために、どのように活動しているか、あるいは、何に困って、ここに来たのかを全く知らない他者に向かって説明することを求められる。こうしたワークショップのルーティーンを通じて、学生たちは、普通の大学生活ではあまり体験することのない、自分自身にあらためて真正面から向かい合うことが求められる。まちづくりキャンパス@右京は、サンサ右京の1階にある右京区民まちづくり交流拠点（通称、MACHIKO）で実施されるが、毎週金曜日には、まちづくりコンシェルジュが常駐し、市民からの多様な相談を受けている。現在は、本学出身の山田大地氏がその役割を務めている。

こうした様々な出会いを創出する仕組みが、まちづくり支援制度に有機的にリンクしており、右京区の制度は、学生を育てる良きインキュベーターの役割を果たしていると高く評価できるだろう。

2016年度支援団体の最終報告会は、3月19日の区民会議のなかで実施された。44にもよる多様なまちづくり団体が、ポスターセッションの形式で報告した。各団体の参加定員が3名であったために、学生2名（3回生はすでに就職活動中であったため、2017年度から活動を開始する2回生のゼミ決定者のなかから希望者を募った）を同行した。同年代の学生団体や学区自治連合会、そして、多様なボランティア団体の熱意溢れる創造的な企画・活動報告に学生は大いに刺激されていた。

ところで、右京区のまちづくり支援がこのように活発化する節目となったのは、2012年度の区独自予算枠の拡充であったとされている。つまり、地方自治体における予算単位のダウンサイジング化という流れのなかで、右京区が裁量できる独自予算枠が約2500万円となり、まちづくり支援金総予算が、それまでの100万円程度から約600万円と増加したのである。この傾向は続いており、2017年度には、区独自予算枠は約3300万円となり、そのうち1100万円がまちづくり支援制度に割り振られている。これによって、2011年度以前は、5団体程度だった年間補助団体が、2016年度には、56団体へと採択実績を伸ばしている。安心安全に関する地域自治組織への支援実績は10件、それに加えて、自治連合会から申請は2件であるので、その他44の団体は、NPOや大学生、住民ボランティア組織に対する支援となっている。団体の掲げるテーマも多様化し、その活動は多彩でいっそう有意義なものとなっている。また、一団体への支援金も、2011年度以前は上限が20万円だったのが、50万円と増額もされている¹¹⁾。

奇しくも、この予算構造の転換期とシンクロするように、前年の2011年度に右京区は区制80周年を迎えており、その際に、区内の企業等から記念事業のために1100万円を越える資金を集めることに成功している。なお、その残金は、まちづくり支援金等としても活用することになり、2012年度からは、こうした寄付行為が、「右京ファンクラブ」として制度化され、毎年100万円程度の資金を集めている。

2012年度からは、まちづくり支援制度の中に、学生枠を創設し、右京区と地域連携協定を締結している8つの大学に向けて、特段の配慮が払われている。2016年後期からは、域外の大学に対しても、その門が開かれることとなった。

右京区民まちづくり交流拠点（MACHIKO）は、2013年度から、市民側の希望を受けて、サンサ右京1階に開設されている。こうしたスペースも、様々な住民団体のミーティングの場として機能しており、wifiが使えるなど、その使いやすさも工夫されている。

る。その利用実績も、年々、増加傾向にある。

先に述べたまちづくりキャンパス@右京(2013年10月から実施)やまちづくりコンシェルジュの配置(2014年12月から)など、市民の創意によって発展していく右京区のまちづくり支援体制は、それ自体が、学生たちにとって良き学びの場となっていると言えるだろう。

産社としては、学生を創造的な市民として育成するためのインキュベーターとして、こうした「地域」とそれを支える地域アクターたちの重要性を再認識していくべきではなかろうか。

最後に、産社的なアクティブ・ラーニングと社会連携を巡って、課題の整理を試みておこう。

3. 社会連携の今後に向けて

演習形式の授業において、学生は自ずと主体的に学ぶものだという意識は、大学教員の頭のどこかにある。しかし、演習を基盤とした主体的な学び(先に、ブザンの図式で確認したような学びの姿勢の変換)＝アクティブ・ラーニングの実現は、大学教員にとって難しい課題である。嵐電沿線観光プロジェクトの9年間を振り返ってきたが、2015年度・2016年度のプロジェクトは、以前と比べれば、学生の活動量とその質の両面で大きく進展したことは明らかだろう。だが、依然として3つほどの課題が残っている。

第1に、図7でも示したように、こうしたプロジェクトはきわめて多様多彩な企画の集合体である。これらの全体的なコーディネーションは、教員側のリーダーシップに依存せざるをえないのが現状である。こうした全体コーディネーションまで、主体的な学生たちの活動に委ねられるようになって、初めて人材養成プログラムとして完成したと言えるだろう。しかし、そうした挑戦に向けた壁はなお厚い。

第2の課題は、アクティブ・ラーニングがたんに実践体験に終始せず、探求型学びへと深化しえたかという点である。大学の学びの総決算として、1つ

のテーマを掘り下げ、今まで培った調査力を発揮し、一定の分量の文章を一文一文を全て論理的に整合させて書くという作業＝「卒業論文の制作」は大学教育の要であり、最終成果と言える。しかるに、2015年度専門演習履修者(3回生ゼミ生19名)中、15名が卒業論文[現行カリキュラムでは必修化されていない]を提出して卒業し、また、2016年度専門演習履修者17名のなかで、卒業研究を履修したのは12名に留まっている。3回生時でのプロジェクト活動が、卒業論文制作の意欲へと発展しない学生が少なからず存在するのである。こうした学生たちの背をいかに押すかという課題が残っている。

そして、第3に、対社会的な活動を目指すPBLは、先にも指摘したように、社会のニーズに学生たちを直面させることであり、その活動成果(例えば、発信情報)では、不完全性は許されない。先にも指摘したように、通常のテストやレポートでは許される1点の誤りが、対社会的活動では致命的なミスとなる。それゆえ、指導者側は、学生に対して、厳しい「ダメ出し」をせざるをえない。こうした「ダメ出し」に萎えてしまう学生たちがやはり存在するのである。

こうした難しい課題を教員は担わざるを得ない。これらの課題を乗り越えていくためにも、なおいっそう、社会連携を充実していく必要があるのではないかと思われる。

右京区まちづくり支援制度でも見たように、社会活動のマネジメント経験が豊かな市民との巡り合いの機会に溢れており、なかには、卒論指導を委ねられる市民さえ存在する。それゆえ、社会連携による多様な関りのなかで、学生がエンパワメントされる機会も豊かに存在するからである。右京区の事例で見たように、若者や学生を育てる多様な仕組みが工夫され、なお発展し続けている。大学側は、こうした地域が持つ教育力を再認識する必要があるだろう。

近年、大学に地域連携センターを置く構想が実現に向けて動いていることは、喜ばしいことである。しかしながら、地域連携に依拠した学びのプログラ

ムを充実させるためには、今一度、大学側のスタンスについて考え直す必要がある。なにより、地域社会における連携先と大学側とが、双方向的で均等な関係を大切にして、相互の信頼関係を深めていくことが重要となるだろう。

産業社会学部として、毎年、「教学まとめ」を制作しているが、社会連携プロジェクトの振り返りは、担当教員による分析に留まっている。連携先からの不満を受け止める機会や場の確保を制度化することが求められる。そうしたなかで、双方での問題改善に向けた努力を通じて、信頼関係を深め合っていくことが重要である。

社会連携に依拠した教育プログラムでは、連携者側にはいかなるメリットがあるのかを大学側がしっかりと考えておく必要もある。学生たちの指導を委ねておきながら、大学施設利用（会議室や図書館利用）などでの配慮が行き届かないケースも多々あるようである¹²⁾。

こうした信頼関係の深化に依拠して、社会連携に基づくPBL形式の教育プログラムを発展させていくことができれば、学生たちに豊かな「感動」と「自己肯定感」をもたらす産社らしいグローバルな学びのなかで、いっそう充実したアクティブ・ラーニングが実現できていくだろう。

謝辞

右京区まちづくり支援体制については、右京区副区長・兼地域力推進室長・森知史氏、同まちづくり推進課長・田中泰介氏、企画課長・中島良彰氏、右京区まちづくり区民会議運営パートナー・徳丸國廣氏にインタビューさせていただいた。本稿で取り扱った社会連携に依拠した教育プログラムでは、個々の名前を挙げるできないほど、多くの方々にご支援いただいた。この場を借りて、心より感謝の意を表したい。

注

- 1) 佐藤郁哉『フィールドワーク―書を持って街に出よう』（新曜社、1992年）なども、基盤としていたものと思われる。
- 2) イニシアティブ・ゲームとは、フランスで提案された体感的なグループワークである。個人化の傾向の弊害を乗り越え、チームワーク力を鍛えるプログラムとしてカナダなどで盛んに実施されている。個人化の傾向が強まる日本でも有用な教育プログラムとなっている。
- 3) 1996年度後期に開催された。詳細情報について、司会を務めた佐藤敬二先生などに聞き取ったが、すでに、20年の歳月が経過しているため、記録が失われており、個別名称は不明である。近年、北川智子『ハーバード白熱日本史教室』（新潮新書、2112年）などで、ハーバート大学歴史学領域でのアクティブ・ラーニングの実践が注目されているが、こうした流れは、当時からあったものと思われる興味深い。
- 4) 観光プロジェクトと並行して、外国にルーツを持つ児童に対して、ICTを活用した学習支援を推進するDAISYプロジェクトも実施してきた。これについては、インターネットサイト (rits-daisy.com) を参照されたい。
- 5) 京福電鉄事業推進部長鈴木理夫氏、同鉄道部長三宅章夫氏、同運輸課松本真氏が、ゼミを訪問され、嵐電北野線全線開業90周年に際して、沿線深耕（地域観光資源の掘り起こし、地域住民とのネットワーク強化）を目指した駅から散策マップ制作を依頼された。
- 6) 地域から募集した写真の一部は、写真集『嵐電北野線90周年—RANDEN KITANO LINE 1926-2016-FUTURE』（京福電気鉄道株式会社、2016年）に収録されている。
- 7) 「嵐電北野線沿線 駅から散策マップ—鳴滝駅～龍安寺駅編」は、以下の特徴がある。
 - ①高齢者住民の健康促進にも寄与するという発想のもと、活字が小さくならないように配慮し、また、散策ルートには、消費カロリーなども記載されている。トイレの情報やコンビニなどの情報も、ていねいに盛り込まれている。
 - ②地域の昔と現在を重ねるという趣向も、限定的であるがチャレンジされた。こうした狙いもあって、「嵐電昔の写真」を募集した。
 - ③いくつかクイズを盛り込むことにより、読者の興味を引き出す工夫もされている。

④お役立ち情報として、「一般的なお困りの場合」、「外国人観光客への対応でお困りの場合」に分けて、情報提供を行っている。とくに、災害時の観光客（外国人観光客を含む）への情報提供という観点を盛り込んでいる。

2015年度プロジェクトの有意義性として、こうした散策マップを制作しただけでなく、ツアーガイド用の「駅から散策マップ解説書」（全106頁、A5版）を制作した点をあげることができる。

文学部京都学プログラムの学生や田中聡教授と連携することにより、豊富な歴史的トピックスも取り上げることができ、学部連携による大きな成果となった。

例えば、「長泉寺と兼好法師」「双ヶ岡撮影所」「平安京の西北端はどこ?」「仁清の京焼と乾山焼」といった項目は、文学部の協力無しには取り上げられなかった。

これに対して、「京都おほし工房の日本メダカ」「平成の花咲かおじさん—松山國男さん」「NPO法人京都・雨水の会と嵐電沿線協働緑化プロジェクト」「きぬか怪さん」などの項目は、産社学生ならではのものと言える。

- 8) 廣井氏のワークショップで学生に提起された課題は、「近年、利用者が減少している年賀状をもっと利用してもらうために、どのようなキャンペーンアイデアが考えられますか?」というものだった。こうしたアイデア出しに際して、①ターゲット（主語）を変えて考えてみる、②弱点をチャージングに見せる方法を考える、③良いことをみつけて、徹底的にフォーカスしてみる、④カテゴリーの枠から飛び出してみる、⑤最近の社会問題を解決する手段として考えてみる、という5点について、それらの具体的事例を交えて、学生たちをファシリテートしてくださった。
- 9) NPO法人「京都・雨水の会」は、2001年に立上げられた団体を母体として、2004年に設立されている。京福電鉄の100周年事業の一環として、京都・雨水の会や地域住民と連携して、嵐電各駅に雨水タンクを設置し、花壇やプランターで、草花・草木を育てている。京都・雨水の会は、小学生を対象として、毎年、「嵐電・雨水の会スタンプラリー」も実施している。

10) フロンティア協会は、2003年に設立された特定非営利法人であり、京北地域における「柵の木プロジェクト」「自然薯プロジェクト」「オフロード・モータースポーツイベント」、向日市向日神社での「竹あかりの会」運営サポートなど、きわめて広範囲で魅力的な活動を精力的に実施している。

11) 中島良彰右京区企画課長によれば、2016年度まちづくり支援制度の採択件数（安心・安全枠を含む）は、多い区から順にあげると、以下の通りであり、右京区はこの制度の運用を熱心に進めていることが分かる。

西京区（洛西支所を含む）	62件
右京区	56件
伏見区（深草、醍醐支所を含む）	51件
山科区	45件
（中略）	
南区	15件

年に2回募集している行政区は、右京区・山科区・北区（2016年度時点）であり、この点でも、右京区でのいねいな対応が目立っている。右京区の支援制度の特徴としては、①中間ヒアリングを実施（徳丸氏と区職員）するとともに、まちづくりコンシェルジュと区職員がきめ細かに相談に応じている、②支援制度説明会の後に団体交流会を開催するなど、新たな結びつきにつなげる、様々な工夫をしている、③自治連合会など伝統的な地縁組織に加えて、とりわけ住民ボランティア団体やNPO、そして、企業（中小企業同友会）などのまちづくりに向けた活動が活発であるという特徴がある。

12) 産業社会学部では、毎年、『教学まとめ』が制作されている。このなかで、「社会連携」についても報告されているが、主として担当教員側の振り返りとなっている。社会連携を拡充していく場合、連携先を交えた、振り返り会議の設営、あるいは、連携先からの協働プログラムに対するアセスメントも掲載していくべきだろう。

また、必要に応じて、連携先スタッフに対して、図書館利用など一定の便益を付与する大学側公認のポジションも工夫し、連携先スタッフを大学教育のなかにしっかりと位置づけるという発想も必要だろう。

Practice in Education

Seeking High Quality Active Learning

OZAWA Wataruⁱ

Abstract : For more than twenty years I have been in charge of a SENMON-ENSHU seminar class at Ritsumeikan University. Since 2008 I have undertaken Project Based Learning (PBL) leading to high-quality Active Learning among students. In this paper, I look back at my nine years' of teaching the PBL program, which involves collaboration with community actors, realizing the program is in fact a very efficient way of promoting active learning. We were funded by Ukyo ward office in 2015 and 2016, and therefore I will focus on a system of community building in Ukyo ward. The research mind and active learning should be the potential targets of the education provided by the Faculty of Social Sciences at Ritsumeikan University. To enrich this kind of learning program, we must carefully promote a positive relationship between the community actors and the university. In this paper, I assert the need to enhance collaboration with regional communities and to further develop the PBL curriculum.

Keywords : active learning, regional cooperation, PBL, kkstnet.org, community building of Ukyo ward

ⁱ Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University